

財 務 諸 表

平成28事業年度

自平成28年4月 1日

至平成29年3月31日

独立行政法人 日本学術振興会

法 人 单 位

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 行政サービス実施コスト計算書

V. 重要な会計方針

VI. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報
10. 区分経理に関する書類

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	90,788,996,384	
売掛金	12,373	
たな卸資産	872,910	
前払費用	36,033,978	
未収収益	102,000	
未収金	3,843,046,841	
流動資産合計		94,669,064,486

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	223,278,765	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 102,236,623	121,042,142
車両運搬具	20,700,884	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 17,952,990	2,747,894
工具器具及び備品	42,648,038	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 29,664,042	12,983,996
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		140,574,032

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	888,739,448	
無形固定資産合計		890,629,448

3 投資その他の資産

投資有価証券	199,783,875	
敷金・保証金	177,600,126	
投資その他の資産合計	377,384,001	

固定資産合計 1,408,587,481

資産合計 96,077,651,967

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	34,027,686	
預り補助金等	55,550,276,345	
預り寄附金	5,897,909	
未払金	5,615,200,105	
未払消費税等	7,550,500	
預り金	412,865,510	
流動負債合計		61,625,818,055

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	327,877,023	
資産見返補助金等	697,361,509	1,025,238,532
長期預り補助金等		31,940,087,953
長期預り寄附金		633,780,463
固定負債合計		33,599,106,948
負債合計		95,224,925,003

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>676,048,249</u>	
	資本金合計		676,048,249
II	基本金		
	基本金	<u>1,520,000</u>	
	基本金合計		1,520,000
III	資本剰余金		
	資本剰余金	▲ 443,320,246	
	損益外減価償却累計額	▲ 7,970,078	
	損益外減損損失累計額	<u>▲ 1,713,600</u>	
	資本剰余金合計		▲ 453,003,924
IV	利益剰余金		
	利益剰余金合計	<u>628,162,639</u>	
	純資産合計		<u>852,726,964</u>
	負債純資産合計		<u><u>96,077,651,967</u></u>

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	1,194,062,306	
科学研究費補助金	134,405,989,977	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,541,553,000	
学術研究助成基金助成金	90,649,558,681	
特別研究員奨励金	14,810,140,000	
外国人研究者受入支援金	3,476,929,908	
海外派遣研究者支援金	1,801,027,901	
研究者国際交流支援金	2,241,797,167	
その他研究者支援金	67,015,134	
賃借料	629,379,837	
諸謝金等	732,308,372	
業務委託費	923,857,843	
旅費交通費	770,571,458	
委託調査研究費	610,274,443	
その他業務費	<u>874,825,881</u>	254,729,291,908

一般管理費

人件費	396,025,820	
賃借料	149,665,969	
諸謝金等	190,796,618	
業務委託費	11,758,053	
旅費交通費	22,147,290	
その他一般管理費	<u>65,997,492</u>	836,391,242

財務費用

為替差損	<u>521,733</u>	521,733
------	----------------	---------

雑損

1,767,438

経常費用合計

255,567,972,321

経常収益

運営費交付金収益		26,678,291,136
----------	--	----------------

受託収入

政府等受託収入	163,272,402	
その他の受託収入	<u>13,456,800</u>	176,729,202

補助金等収益

227,980,050,099

寄附金収益

276,435,372

図書販売収入

60,138

資産見返運営費交付金戻入

61,762,653

資産見返補助金等戻入

109,845,345

財務収益

受取利息	<u>32,490,992</u>	32,490,992
------	-------------------	------------

雑益

659,894,847

経常収益合計

255,975,559,784

経常利益

407,587,463

臨時損失		
固定資産除却損	<u>41,740</u>	41,740
臨時利益		
固定資産売却益	<u>274,772</u>	<u>274,772</u>
税引前当期純利益		407,820,495
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>407,750,495</u>
当期総利益		<u><u>407,750,495</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲ 1,502,560,750
科学研究費補助金支出	▲ 134,919,744,006
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,541,553,000
学術研究助成基金助成金支出	▲ 90,682,621,060
研究支援金支出	▲ 22,700,801,819
その他の業務支出	▲ 4,545,904,851
運営費交付金収入	26,708,591,000
補助金等収入	233,954,728,727
補助金等の精算による返還金の収入	803,482,043
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,356,639,610
寄附金収入	222,936,957
学術図書出版事業収入	57,875
受託収入	
政府等受託収入	164,160,000
その他の受託収入	13,456,800
その他の収入	<u>649,845,967</u>
小計	267,434,273
利息の受取額	55,446,014
法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,810,287

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	▲ 3,070,000,000
定期預金の払戻による収入	13,070,000,000
有価証券の償還による収入	15,120,000,000

	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 362,008,432
	有形固定資産の売却による収入	2,137,500
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 2,632,822
	敷金・保証金の返還による収入	<u>3,077,072</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	24,760,573,318
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ	資金に係る換算差額	▲ 521,733
Ⅴ	資金増加額	25,082,861,872
Ⅵ	資金期首残高	<u>65,706,134,512</u>
Ⅶ	資金期末残高	<u><u>90,788,996,384</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	254,729,291,908	
一般管理費	836,391,242	
財務費用	521,733	
雑損	1,767,438	
臨時損失	41,740	
法人税、住民税及び事業税	70,000	255,568,084,061

(2)(控除)自己収入等

受託収入	▲ 176,729,202	
寄附金収益	▲ 276,435,372	
図書販売収入	▲ 60,138	
財務収益	▲ 32,490,992	
雑益	▲ 659,894,847	
臨時利益	▲ 274,772	▲ 1,145,885,323
業務費用合計		254,422,198,738

II 損益外減価償却相当額 141,243

III 損益外除売却差額相当額 2,605,763

IV 引当外賞与見積額 15,519,719

V 引当外退職給付増加見積額 31,539,184

VI 機会費用

政府出資等の機会費用 146,859

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 70,000

VIII 行政サービス実施コスト 254,472,081,506

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。学術研究助成業務勘定の賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81(注解60)に基づく業務達成基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81(注解60、注解61)に基づく業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ539,433円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. 区分経理関係

独立行政法人日本学術振興会法第19条に基づき、同法第15条で定められる当法人の業務のうち、同法第18条第1項に規定する業務(学術研究助成業務)について特別な勘定を設けて経理しております(学術研究助成業務勘定)。

同法15条の第1号から第9号に掲げられる業務のうち、上記業務を除いた業務は一般勘定で経理されております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 750,597,800円

(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 96,313,407円

(3) 次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 6,747,949円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	90,788,996,384 円
資金期末残高	90,788,996,384 円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 厚生年金基金の代行返上に関する事項

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は157,161,146円であり、当返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額(控除見込額)は29,551,620円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25 年法律第63 号)附則第10 条に基づき、最低責任準備金の一部を平成27年度に国に前納(128,880,721円)しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

(2) 国及び国立大学法人からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は55,224,384円です。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,788,996,384	90,788,996,384	0
(2) 未収金	3,843,046,841	3,843,046,841	0
(3) 投資有価証券	199,783,875	207,260,000	7,476,125
満期保有目的債券	199,783,875	207,260,000	7,476,125
(4) 未払金	(5,615,200,105)	(5,615,200,105)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高残	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	218,588,367	0	0	218,588,367	97,640,032	17,149,373	0	0	120,948,335	
	車両運搬具	25,171,431	0	4,470,547	20,700,884	17,952,990	1,409,005	0	0	2,747,894	
	工具器具及び備品	70,220,668	2,872,584	33,911,504	39,181,748	26,290,555	4,285,467	0	0	12,891,193	
	計	313,980,466	2,872,584	38,382,051	278,470,999	141,883,577	22,843,845	0	0	136,587,422	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,596,591	93,808	0	0	93,807	
	工具器具及び備品	3,999,587	0	533,297	3,466,290	3,373,487	47,435	0	0	92,803	
	計	8,689,985	0	533,297	8,156,688	7,970,078	141,243	0	0	186,610	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	223,278,765	0	0	223,278,765	102,236,623	17,243,181	0	0	121,042,142	
	車両運搬具	25,171,431	0	4,470,547	20,700,884	17,952,990	1,409,005	0	0	2,747,894	
	工具器具及び備品	74,220,255	2,872,584	34,444,801	42,648,038	29,664,042	4,332,902	0	0	12,983,996	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
無形固定資産	計	326,470,451	2,872,584	38,915,348	290,427,687	149,853,655	22,985,088	0	0	140,574,032	
	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	592,350,705	484,345,980	0	1,076,696,685	187,957,237	146,881,318	0	0	888,739,448	注
投資その他の資産	計	595,954,305	484,345,980	0	1,080,300,285	187,957,237	146,881,318	1,713,600	0	890,629,448	
	投資有価証券	199,753,575	38,900	8,600	199,783,875	0	0	0	0	199,783,875	
	敷金・保証金	180,677,198	0	3,077,072	177,600,126	0	0	0	0	177,600,126	
	計	380,430,773	38,900	3,085,672	377,384,001	0	0	0	0	377,384,001	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 科学研究費助成事業電子申請システム 交付申請に係る平成29年3月向けカスタマイズ一式 53,142,480 円
審査委員選考システムの改修一式 37,800,000 円
科学研究費助成事業電子申請システム応募・審査に係る平成28年12月向け改修一式 36,182,160 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	1,319,281	0	0	34,476	411,895	872,910 (注)	
計	1,319,281	0	0	34,476	411,895	872,910	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、棚卸減耗損及び本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,711,491	—	
	第340回 利付国債	100,086,000	100,000,000	100,072,384	—	
	計	199,697,000	200,000,000	199,783,875	—	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金						
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	10,446,462	0	2,605,762	7,840,700	当期減少額は、敷金・保証金の返還によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 420,033,347	▲ 533,297	0	▲ 420,566,644	当期増加額は、資産の処分によるものです。
	計	▲ 440,181,187	▲ 533,297	2,605,762	▲ 443,320,246	
	損益外減価償却 累計額	▲ 8,362,131	▲ 141,243	▲ 533,296	▲ 7,970,078	当期減少額は、資産の処分によるものです。
	損益外減損損失 累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差 引 計	▲ 450,256,918	▲ 674,540	2,072,466	▲ 453,003,924	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	142,303,857	78,108,287	0	220,412,144	注
計	142,303,857	78,108,287	0	220,412,144	

(注) 当期増加額は平成27年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小 計	
76,988,866	26,708,591,000	26,678,291,136	73,261,044	0 26,751,552,180	34,027,686

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
世界レベルの多様な知の創造	352,239,000	313,787,599	人件費 110,943,957円 諸謝金等 4,735,055円 業務委託費 4,693,137円 旅費交通費 1,637,200円 委託調査研究費 184,216,312円 その他業務費等 7,561,938円
強固な国際協働ネットワークの構築	7,176,769,325	7,075,894,855	人件費 289,584,863円 外国人研究者受入支援金 3,476,929,908円 研究者国際交流支援金 2,241,797,167円 その他研究者支援金 9,940,282円 賃借料 124,806,172円 諸謝金等 120,365,995円 業務委託費 240,412,561円 旅費交通費 430,964,421円 委託調査研究費 13,906,653円 その他業務費等 127,186,833円
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	17,630,653,706	17,430,863,713	人件費 185,525,058円 特別研究員奨励金 14,810,140,000円 海外派遣研究者支援金 1,801,027,901円 その他研究者支援金 48,594,852円 賃借料 147,932,520円 諸謝金等 166,318,000円 業務委託費 136,043,118円 旅費交通費 17,968,019円 その他業務費等 117,314,245円
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	881,778,241	882,452,845	人件費 102,265,070円 賃借料 89,626,795円 諸謝金等 213,540,196円 業務委託費 41,951,919円 旅費交通費 86,454,124円 委託調査研究費 306,133,099円 その他業務費等 42,481,642円
法人共通	238,449,864	223,725,526	人件費 15,214,032円 賃借料 99,312,636円 諸謝金等 2,323,960円 業務委託費 57,382,915円 旅費交通費 1,654,087円 その他業務費等 47,837,896円
期間進行基準による振替額	398,401,000	397,726,184	人件費 276,849,969円 賃借料 91,737,597円 諸謝金等 1,300,268円 業務委託費 3,276,567円 旅費交通費 7,588,020円 その他一般管理費 16,973,763円
費用進行基準による振替額	0	—	
合計	26,678,291,136	26,324,450,722	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替		
	振替額	主な用途	振替額	振替額	主な用途	
世界レベルの多様な知の創造	0			0		
強固な国際協働ネットワークの構築	15,184,800	ソフトウェア	15,184,800	0		
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	52,738,020	工具器具備品 ソフトウェア	920,160 51,817,860	0		
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	1,860,624	工具器具備品 ソフトウェア	953,424 907,200	0		
法人共通	3,477,600	工具器具備品 ソフトウェア	999,000 2,478,600	0		
合計	73,261,044			0		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	34,027,686	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 強固な国際協働ネットワークの構築セグメント 26,325,975円 本部・海外連絡センターの業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上セグメント 722,038円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会の連携セグメント 6,979,673円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
計	34,027,686	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	135,962,505,876	0	264,265,085	0	0	135,698,240,791	
研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム 審査・評価等経費)	90,790,459	0	0	0	0	90,790,459	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	42,159,061	0	0	0	0	42,159,061	
国際化拠点整備事業費補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	54,455,092	0	0	0	0	54,455,092	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,595,436,242	0	0	0	0	1,595,436,242	
科学技術人材育成費補助金	87,753,146	0	20,326,680	0	0	67,426,466	
学術研究助成基金補助金	89,134,000,000	0	129,365,755	0	51,472,630,000	37,532,004,245	
計	226,967,099,876	0	413,957,520	0	51,472,630,000	175,080,512,356	

(2) 長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
学術研究助成基金補助金	31,752,482,799	51,472,630,000	51,285,024,846	31,940,087,953	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	31,752,482,799	51,472,630,000	51,285,024,846	31,940,087,953	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	62,488	4	396	1
職員	(182,983)	(48)	(0)	(0)
	1,075,711	159	1,830	1
合計	(184,111)	(49)	(0)	(0)
	1,138,199	163	2,226	2

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費202,331千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費			19,299,977,192	1,201,232,474	254,460,384,752	268,907,156	254,729,291,908
科学研究費補助金	226,790,578,124	7,168,596,962	0	0	134,405,989,977	0	134,405,989,977
学術研究助成基金助成金	134,405,989,977	0	0	0	90,649,558,681	0	90,649,558,681
特別研究員奨励金	90,649,558,681	0	0	0	14,810,140,000	0	14,810,140,000
外国人研究者受入支援金	0	0	14,810,140,000	0	3,476,929,908	0	3,476,929,908
研究者国際交流支援金	0	0	0	0	2,241,797,167	0	2,241,797,167
海外派遣研究者支援金	0	0	1,801,027,901	0	1,801,027,901	0	1,801,027,901
その他業務費等	1,735,029,466	1,449,869,887	2,688,809,291	1,201,232,474	7,074,941,118	268,907,156	7,343,848,274
一般管理費	425,751,594	0	0	0	425,751,594	410,639,648	836,391,242
財務費用等	236	651,208	22,587	0	674,031	1,615,140	2,289,171
小計	227,216,329,954	7,169,248,170	19,299,999,779	1,201,232,474	254,886,810,377	681,161,944	255,567,972,321
事業収益							
運営費交付金収益	352,239,000	7,176,769,325	17,630,653,706	881,778,241	26,041,440,272	636,850,864	26,678,291,136
受託収入	163,272,402	13,456,800	0	0	176,729,202	0	176,729,202
補助金等収益	226,023,462,494	0	1,850,267,320	106,320,285	227,980,050,099	0	227,980,050,099
寄附金収益	0	26,329,822	232,129	210,110,455	236,672,406	39,762,966	276,435,372
その他収益	713,732,352	98,868,342	28,027,394	1,078,458	841,706,546	22,347,429	864,053,975
小計	227,252,706,248	7,315,424,289	19,509,180,549	1,199,287,439	255,276,598,525	698,961,259	255,975,559,784
事業損益				▲1,945,035	389,788,148	177,983,315	407,587,463
総資産							
流動資産							
現金及び預金	93,015,637,542	92,347,177	156,682,086	147,286,023	93,413,952,828	1,255,111,658	94,669,064,486
前払費用	89,185,986,791	56,367,292	153,531,636	138,573,809	89,534,459,528	1,254,536,856	90,788,996,384
未収金	0	27,048,257	722,038	7,724,250	35,494,545	539,433	36,033,978
その他流動資産	3,829,584,385	8,931,570	4,428,246	102,640	3,843,046,841	0	3,843,046,841
固定資産							
有形固定資産	677,373,606	98,491,017	131,118,845	3,974,974	910,958,442	497,629,039	1,408,587,481
無形固定資産	975,238	17,579,914	5,378,936	1,267,482	25,201,570	115,372,462	140,574,032
投資その他の資産	676,398,368	73,781,945	125,707,509	2,707,492	878,595,314	120,034,134	890,629,448
小計	93,693,011,148	190,838,194	289,800,931	151,260,997	94,324,911,270	1,752,740,697	96,077,651,967

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は681,161,944円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は698,961,259円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は1,752,740,697円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 勘定相互間の相殺消去分は法人単位で調整しています。
6. 行政サービス実施コスト計算に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位: 円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	10,517	130,726	141,243
損益外除売却差額相当額	0	▲2,605,762	0	▲1	▲2,605,763	0	▲2,605,763
引当外賞与見積額	5,686,817	2,666,071	3,209,794	879,928	12,442,610	3,077,109	15,519,719
引当外退職給付増加見積額	8,231,085	4,855,982	7,640,775	2,219,053	22,946,895	8,592,289	31,539,184

10. 区分経理に関する書類

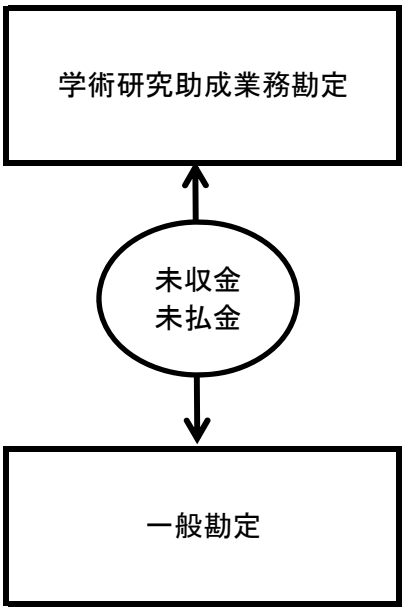
(1) 各勘定間の経理の対象と、勘定相互間の関係

学術研究助成業務勘定は、毎年度学術研究助成基金に充てるために交付された補助金及び、運用により生じた利子その他の収入により行われる下記の業務を経理の対象としています。(独立行政法人日本学術振興会法第18条及び、同第19条)
一般勘定は、学術研究助成業務以外の業務を経理の対象としています。

○各勘定で経理の対象とする業務

一般勘定	独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号から同条第9号に掲げる業務のうち、下記の業務を除いた業務
学術研究助成業務勘定	【学術研究助成業務】 独立行政法人日本学術振興会法第15条第1号に掲げる業務のうち文部科学省が財務大臣と協議して定めるもの及び、これに附帯する業務(学術研究助成基金をこれに必要な費用に充てるものに限る)

上記勘定間の間では、法令等で予定した取引はありませんが、共通経費の配分基準等の期末の決算整理仕訳などによる一時的な未収金、未払金などの債権債務関係が生じています。



(2)法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表 (平成29年 3月31日)				
	(単位:円)			
	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	6,030,499,832	84,758,496,552		90,788,996,384
売掛金	12,373			12,373
たな卸資産	872,910			872,910
前払費用	36,033,978			36,033,978
未収収益	35,634	66,366		102,000
未収金	3,822,610,250	23,468,552	▲ 3,031,961	3,843,046,841
流動資産合計	9,890,064,977	84,782,031,470	▲ 3,031,961	94,669,064,486
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物及び附属設備	121,042,142			121,042,142
建物及び附属設備	223,278,765			223,278,765
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 102,236,623			▲ 102,236,623
車両運搬具	2,747,894			2,747,894
車両運搬具	20,700,884			20,700,884
車両運搬具減価償却累計額	▲ 17,952,990			▲ 17,952,990
工具器具及び備品	12,983,996			12,983,996
工具器具及び備品	42,648,038			42,648,038
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 29,664,042			▲ 29,664,042
その他の有形固定資産	3,800,000			3,800,000
有形固定資産合計	140,574,032			140,574,032
2 無形固定資産				
電話加入権	1,890,000			1,890,000
ソフトウェア	654,143,534	234,595,914		888,739,448
無形固定資産合計	656,033,534	234,595,914		890,629,448
3 投資その他の資産				
投資有価証券	199,783,875			199,783,875
敷金・保証金	177,600,126			177,600,126
投資その他の資産合計	377,384,001			377,384,001
固定資産合計	1,173,991,567	234,595,914		1,408,587,481
資産合計	11,064,056,544	85,016,627,384	▲ 3,031,961	96,077,651,967
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	34,027,686			34,027,686
預り補助金等	2,873,372,242	52,676,904,103		55,550,276,345
預り寄附金	5,897,909			5,897,909
未払金	5,458,799,192	159,432,874	▲ 3,031,961	5,615,200,105
未払消費税等	7,550,500			7,550,500
預り金	407,258,970	5,606,540		412,865,510
流動負債合計	8,786,906,499	52,841,943,517	▲ 3,031,961	61,625,818,055
II 固定負債				
資産見返負債	790,642,618	234,595,914		1,025,238,532
資産見返運営費交付金	327,877,023			327,877,023
資産見返補助金等	462,765,595	234,595,914		697,361,509
長期預り補助金等		31,940,087,953		31,940,087,953
長期預り寄附金	633,780,463			633,780,463
固定負債合計	1,424,423,081	32,174,683,867		33,599,106,948
負債合計	10,211,329,580	85,016,627,384	▲ 3,031,961	95,224,925,003
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	676,048,249	0		676,048,249
資本金合計	676,048,249	0		676,048,249
II 基本金				
基本金	1,520,000			1,520,000
基本金合計	1,520,000			1,520,000
III 資本剰余金				
資本剰余金	▲ 443,320,246	0		▲ 443,320,246
損益外減価償却累計額	▲ 7,970,078			▲ 7,970,078
損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600			▲ 1,713,600
資本剰余金合計	▲ 453,003,924	0		▲ 453,003,924
IV 利益剰余金				
積立金	220,412,144			
当期末処分利益	407,750,495	0		
(うち当期総利益)	(407,750,495)	(0)		
利益剰余金合計	628,162,639	0		628,162,639
純資産合計	852,726,964	0	0	852,726,964
負債純資産合計	11,064,056,544	85,016,627,384	▲ 3,031,961	96,077,651,967

損 益 計 算 書				
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)				
	(単位:円)			
	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	164,079,733,227	90,649,558,681		254,729,291,908
人件費	1,194,062,306			1,194,062,306
科学研究費補助金	134,405,989,977			134,405,989,977
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,541,553,000			1,541,553,000
学術研究助成基金助成金		90,649,558,681		90,649,558,681
特別研究員奨励金	14,810,140,000			14,810,140,000
外国人研究者受入支援金	3,476,929,908			3,476,929,908
海外派遣研究者支援金	1,801,027,901			1,801,027,901
研究者国際交流支援金	2,241,797,167			2,241,797,167
その他研究者支援金	67,015,134			67,015,134
賃借料	629,379,837			629,379,837
諸謝金等	732,308,372			732,308,372
業務委託費	923,857,843			923,857,843
旅費交通費	770,571,458			770,571,458
委託調査研究費	610,274,443			610,274,443
その他業務費	874,825,881			874,825,881
一般管理費	410,639,648	425,751,594		836,391,242
人件費	276,849,969	119,175,851		396,025,820
賃借料	103,795,221	45,870,748		149,665,969
諸謝金等	1,300,268	189,496,350		190,796,618
業務委託費	3,276,567	8,481,486		11,758,053
旅費交通費	7,588,020	14,559,270		22,147,290
その他一般管理費	17,829,603	48,167,889		65,997,492
財務費用	521,733			521,733
為替差損	521,733			521,733
雑損	1,767,438			1,767,438
経常費用合計	164,492,662,046	91,075,310,275		255,567,972,321
経常収益				
運営費交付金収益	26,678,291,136			26,678,291,136
受託収入	176,729,202			176,729,202
政府等受託収入	163,272,402			163,272,402
その他の受託収入	13,456,800			13,456,800
補助金等収益	137,548,508,111	90,431,541,988		227,980,050,099
寄附金収益	276,435,372			276,435,372
図書販売収入	60,138			60,138
資産見返運営費交付金戻入	61,762,653			61,762,653
資産見返補助金等戻入	67,536,071	42,309,274		109,845,345
財務収益	1,319,585	31,171,407		32,490,992
受取利息	1,319,585	31,171,407		32,490,992
雑益	89,607,241	570,287,606		659,894,847
経常収益合計	164,900,249,509	91,075,310,275		255,975,559,784
経常利益	407,587,463	0		407,587,463
臨時損失	41,740	0		41,740
固定資産除却損	41,740			41,740
臨時利益	274,772	0		274,772
固定資産売却益	274,772			274,772
税引前当期純利益	407,820,495			407,820,495
法人税、住民税及び事業税	70,000			70,000
当期純利益	407,750,495	0		407,750,495
当期総利益	407,750,495	0		407,750,495

キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:円)				
	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
人件費支出	▲ 1,396,170,191	▲ 106,390,559		▲ 1,502,560,750
科学研究費補助金支出	▲ 134,919,744,006			▲ 134,919,744,006
戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,541,553,000			▲ 1,541,553,000
学術研究助成基金助成金支出		▲ 90,682,621,060		▲ 90,682,621,060
研究支援金支出	▲ 22,700,801,819			▲ 22,700,801,819
その他の業務支出	▲ 4,290,677,516	▲ 255,227,335		▲ 4,545,904,851
運営費交付金収入	26,708,591,000			26,708,591,000
補助金等収入	144,820,728,727	89,134,000,000		233,954,728,727
補助金等の精算による返還金の収入	803,482,043			803,482,043
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,356,639,610			▲ 6,356,639,610
寄附金収入	222,936,957			222,936,957
学術図書出版事業収入	57,875			57,875
受託収入	177,616,800			177,616,800
政府等受託収入	164,160,000			164,160,000
その他の受託収入	13,456,800			13,456,800
その他の収入	81,548,746	568,297,221		649,845,967
小計	1,609,376,006	▲ 1,341,941,733		267,434,273
利息の受取額	1,538,035	53,907,979		55,446,014
法人税等の支払額	▲ 70,000			▲ 70,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,844,041	▲ 1,288,033,754		322,810,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		▲ 3,070,000,000		▲ 3,070,000,000
定期預金の払戻による収入		13,070,000,000		13,070,000,000
有価証券の償還による収入		15,120,000,000		15,120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 251,237,215	▲ 110,771,217		▲ 362,008,432
有形固定資産の売却による収入	2,137,500			2,137,500
敷金・保証金の差入による支出	▲ 2,632,822			▲ 2,632,822
敷金・保証金の返還による収入	3,077,072			3,077,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 248,655,465	25,009,228,783		24,760,573,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0		0
IV 資金に係る換算差額	▲ 521,733	0		▲ 521,733
V 資金増加額	1,361,666,843	23,721,195,029		25,082,861,872
VI 資金期首残高	4,668,832,989	61,037,301,523		65,706,134,512
VII 資金期末残高	6,030,499,832	84,758,496,552		90,788,996,384

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成 業 務 勘 定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1)損益計算書上の費用	164,492,773,786	91,075,310,275		255,568,084,061
業務費	164,079,733,227	90,649,558,681		254,729,291,908
一般管理費	410,639,648	425,751,594		836,391,242
財務費用	521,733			521,733
雑損	1,767,438			1,767,438
臨時損失	41,740			41,740
法人税、住民税及び事業税	70,000			70,000
(2)(控除)自己収入等	▲ 544,426,310	▲ 601,459,013		▲ 1,145,885,323
受託収入	▲ 176,729,202			▲ 176,729,202
寄附金収益	▲ 276,435,372			▲ 276,435,372
図書販売収入	▲ 60,138			▲ 60,138
財務収益	▲ 1,319,585	▲ 31,171,407		▲ 32,490,992
雑益	▲ 89,607,241	▲ 570,287,606		▲ 659,894,847
臨時利益	▲ 274,772			▲ 274,772
業務費用合計	163,948,347,476	90,473,851,262		254,422,198,738
II 損益外減価償却相当額	141,243	0		141,243
III 損益外除売却差額相当額	2,605,763	0		2,605,763
IV 引当外賞与見積額	13,493,031	2,026,688		15,519,719
V 引当外退職給付増加見積額	31,539,184	0		31,539,184
VI 機会費用	146,859			146,859
政府出資等の機会費用	146,859	0		146,859
VII (控除)法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000	0		▲ 70,000
VIII 行政サービス実施コスト	163,996,203,556	90,475,877,950		254,472,081,506

(3) 勘定別の利益の処分にに関する明細

(単位:円)

	一般勘定	学術研究助成業務勘定	合計
I 当期末処分利益	407,750,495	0	407,750,495
当期総利益	407,750,495	0	407,750,495
II 利益処分額			
積立金	407,750,495	0	407,750,495

(4) 相殺消去された債権・債務等の内訳

① 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

	金 額	備 考
I 債権		
未収金	3,031,961	
一般勘定	360,619	
学術研究助成業務勘定に対する未収金	360,619	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未収金
学術研究助成業務勘定	2,671,342	
一般勘定に対する未収金	2,671,342	科学研究費助成事業に係るシステム改修費用の配分額による預金未整理の未収金
II 債務		
未払金	3,031,961	
一般勘定	2,671,342	
学術研究助成業務勘定に対する未払金	2,671,342	科学研究費助成事業に係るシステム改修費用の配分額による預金未整理の未払金
学術研究助成業務勘定	360,619	
一般勘定に対する未払金	360,619	決算修正仕訳(共通経費の配分等)による預金未整理による未払金

② 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当する事項はありません。

③ 消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益

該当する事項はありません。

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

該当する事項はありません。